

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行

コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中島 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 岩崎 道雄

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,359	△17.8	683	△52.6	431	△56.1
21年3月期第1四半期	7,746	—	1,444	—	985	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.33	—
21年3月期第1四半期	9.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,272,633	59,100	4.6	590.73
21年3月期	1,258,331	54,553	4.3	545.11

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 58,859百万円 21年3月期 54,314百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,840	△10.6	1,880	10.0	1,310	10.9	13.14
通期	25,760	△8.3	2,480	407.1	1,520	36.5	15.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	100,014,000株	21年3月期	100,014,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	377,385株	21年3月期	374,878株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	99,638,078株	21年3月期第1四半期	99,656,216株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,690	(△10.7)	1,870	(10.0)	1,310	(10.9)	13	14
通 期	25,420	(△8.4)	2,460	(369.4)	1,500	(29.1)	15	05

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

個別の業績予想につきましては、第2四半期累計期間、通期ともに平成21年5月15日の公表数値から変更はありません。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、在庫調整の進展から生産が高い伸びを示したほか、輸出も持ち直すなど、国内景気は底打ちの様相を見せ始めました。しかし、企業の生産活動は依然として低い水準であり、設備の過剰感に加え雇用情勢も一層の悪化が予想されるなど、国内景気は下押しリスクを内在しております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、生産の持ち直しの兆しや輸出の下げ止まり、公共投資の増加などの一方で、企業収益や設備投資の減少を背景に雇用情勢が悪化し、個人消費も力強さに欠けるなど、県内景気は下げ止まりつつあるもののその水準は低位でありました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期の連結経営成績につきましては、不良債権処理費用の減少等による増益要因がありましたが、預貸差利益の減少や役務取引等収益の減少、株式等関連損益等の減益要因があり、連結経常利益は前年同四半期比7億61百万円減少の6億83百万円となりました。

連結四半期純利益は、連結経常利益が減少したことにより、法人税等調整額を含めた税金費用の減少等もありましたが、前年同四半期比5億54百万円減少の4億31百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,726億33百万円（前年度末比143億2百万円増加）、純資産は591億円（前年度末比45億47百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,317億96百万円（前年度末比151億50百万円減少）、有価証券3,454億39百万円（前年度末比181億10百万円増加）、預金1兆1,832億95百万円（前年度末比102億37百万円増加）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成21年5月15日の公表数値から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・簡便な会計処理

##### ① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の貸倒実績率等を適用して計上しております。

##### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	24,425	30,285
コールローン及び買入手形	45,000	25,000
買入金銭債権	35	52
商品有価証券	57	55
金銭の信託	3,009	3,000
有価証券	345,439	327,329
貸出金	831,796	846,946
外国為替	4,024	4,079
その他資産	4,663	4,628
有形固定資産	14,358	14,329
無形固定資産	1,100	1,213
繰延税金資産	6,402	9,446
支払承諾見返	3,312	2,907
貸倒引当金	△10,992	△10,941
資産の部合計	1,272,633	1,258,331
<b>負債の部</b>		
預金	1,183,295	1,173,058
コールマネー及び売渡手形	960	982
借入金	2,000	2,000
外国為替	0	0
社債	8,000	8,000
その他負債	6,740	7,251
賞与引当金	429	739
役員賞与引当金	9	27
退職給付引当金	5,277	5,327
役員退職慰労引当金	200	198
睡眠預金払戻損失引当金	198	198
偶発損失引当金	613	591
利息返還損失引当金	31	31
再評価に係る繰延税金負債	2,463	2,463
支払承諾	3,312	2,907
負債の部合計	1,213,533	1,203,778
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	36,604	36,422
自己株式	△122	△122
株主資本合計	54,691	54,509
その他有価証券評価差額金	1,934	△2,428
土地再評価差額金	2,233	2,233
評価・換算差額等合計	4,167	△194
少数株主持分	241	239
純資産の部合計	59,100	54,553
負債及び純資産の部合計	1,272,633	1,258,331

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	7,746	6,359
資金運用収益	5,867	5,601
(うち貸出金利息)	4,775	4,499
(うち有価証券利息配当金)	1,023	1,072
役務取引等収益	616	506
その他業務収益	38	98
その他経常収益	1,224	153
経常費用	6,301	5,676
資金調達費用	961	770
(うち預金利息)	899	714
役務取引等費用	395	383
その他業務費用	1	0
営業経費	3,653	3,712
その他経常費用	1,290	809
経常利益	1,444	683
特別利益	109	60
固定資産処分益	15	—
償却債権取立益	91	60
その他の特別利益	2	—
特別損失	37	30
固定資産処分損	37	30
税金等調整前四半期純利益	1,516	713
法人税、住民税及び事業税	506	41
法人税等調整額	27	237
法人税等合計		279
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	2
四半期純利益	985	431

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[国際業務経常収益]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況（単体）

●業務粗利益は、有価証券利回り上昇による増益要因があったものの、預貸差利益の減少等により資金利益が減少したことや、役務取引等利益が減少したこと等から前年同四半期比1億12百万円減少し、49億89百万円となりました。

●業務純益については、経費の減少や一般貸倒引当金繰入額が戻入になったこと等により、前年同四半期比75百万円増加し、14億94百万円となりました。

●また、経常利益については、不良債権処理額は減少したものの、株式等関係損益等の減益要因により前年同四半期比7億73百万円減少し、6億79百万円となりました。

●以上の結果、四半期純利益は、前年同四半期比5億58百万円減少の4億24百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第1四半期 (A)	平成22年3月期 第1四半期 (B)	増減 (B) - (A)	(参考) 平成22年3月期 第2四半期 累計期間予想
業 務 粗 利 益 ( コ ア 業 務 粗 利 益 )	5,101 (5,082)	4,989 (4,912)	△112 (△170)	
資 金 利 益	4,874	4,805	△69	
役 務 取 引 等 利 益	206	103	△103	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	20 (19)	80 (76)	60 (57)	
経 費 (除く臨時処理分)	3,535	3,521	△14	
人 件 費	2,002	1,976	△26	
物 件 費	1,380	1,402	22	
税 金	152	141	△11	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,566	1,468	△98	
( コ ア 業 務 純 益 )	(1,546)	(1,391)	(△155)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	146	△26	△172	
業 務 純 益	1,419	1,494	75	3,400
臨 時 損 益	32	△815	△847	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	816	570	△246	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	685	△73	△758	
経 常 利 益	1,452	679	△773	1,870
特 別 損 益	69	30	△39	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,521	709	△812	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	494	25	△469	
法 人 税 等 調 整 額	45	260	215	
法 人 税 等 合 計	539	285	△254	
四 半 期 純 利 益	982	424	△558	1,310

(参考)

与 信 関 係 費 用 ( ① + ② )	962	544	△418
-----------------------	-----	-----	------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 平成22年3月期第2四半期累計期間予想は、平成21年5月15日に公表した数値であり変更はありません。
4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額



2. 金融再生法ベースの категорияによる開示

●金融再生法ベースの不良債権額は、前年同四半期末に比べ連結は20億円減少し338億円、単体は20億円減少し334億円となりました。

●また、不良債権比率は、前年同四半期末比、連結は0.38%低下の4.00%、単体は0.38%低下の3.96%となりました。

【連結】

(参考) (単位: 億円)

	平成20年6月末	平成21年6月末	平成21年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	115	117
危険債権	195	191	188
要管理債権	47	31	28
小計 (A)	358	338	333
正常債権	7,829	8,112	8,265
合計 (B)	8,188	8,451	8,599
不良債権比率 (A) / (B)	4.38%	4.00%	3.88%

【単体】

(参考) (単位: 億円)

	平成20年6月末	平成21年6月末	平成21年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	112	113
危険債権	195	191	188
要管理債権	46	31	28
小計 (A)	354	334	330
正常債権	7,825	8,108	8,261
合計 (B)	8,180	8,443	8,591
不良債権比率 (A) / (B)	4.34%	3.96%	3.85%

### 3. 自己資本比率（国内基準）

●平成21年6月末の自己資本比率[速報値]は、平成21年3月末比、連結では0.31%上昇し、11.71%となりました。単体では0.32%上昇し、11.73%となりました。

●また、平成21年9月末の自己資本比率は、平成21年3月末と同水準の連結11.4%程度、単体11.4%程度を見込んでおります。

【連結】

（単位：億円）

	平成21年6月末 [速報値]	平成21年3月末比	平成21年3月末
	(1) 自己資本比率	11.71%	0.31%
うち基本的項目比率（Tier I 比率）	9.08%	0.27%	8.81%
(2) 基本的項目の額（Tier I）	546	4	542
(3) 補完的項目の額（Tier II）	158	△1	159
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本の額（2）＋（3）－（4）	705	3	702
(6) リスク・アセット	6,022	△136	6,158
(7) 総所要自己資本額（6）×4%	240	△6	246

【単体】

（単位：億円）

	平成21年6月末 [速報値]	平成21年3月末比	平成21年3月末
	(1) 自己資本比率	11.73%	0.32%
うち基本的項目比率（Tier I 比率）	9.08%	0.27%	8.81%
(2) 基本的項目の額（Tier I）	545	4	541
(3) 補完的項目の額（Tier II）	158	△1	159
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本の額（2）＋（3）－（4）	704	4	700
(6) リスク・アセット	6,004	△137	6,141
(7) 総所要自己資本額（6）×4%	240	△5	245

	平成21年9月末 （予想値）	平成21年3月末 （実績）
連結自己資本比率	11.4%程度	11.40%
連結Tier I 比率	8.8%程度	8.81%
単体自己資本比率	11.4%程度	11.41%
単体Tier I 比率	8.8%程度	8.81%

（注） 上記の予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、連結・単体共に、平成21年3月末比71億円改善し、29億円の評価益となりました。

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末				平成21年6月末				平成21年3月末 (実績)			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,273	△1	51	52	3,208	29	66	37	3,024	△42	39	82
株 式	73	23	25	2	54	12	13	1	46	2	5	2
債 券	2,780	△22	8	30	2,607	38	44	6	2,450	14	31	16
そ の 他	418	△2	17	19	546	△21	8	29	527	△60	2	62

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は35億円、「その他有価証券評価差額金」は21億円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は14億円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末				平成21年6月末				平成21年3月末 (実績)			
	帳簿 価格	含み損益		うち損	帳簿 価格	含み損益		うち損	帳簿 価格	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	183	△13	0	13	173	△18	—	18	173	△26	0	26

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末				平成21年6月末				平成21年3月末 (実績)			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	3,273	△1	51	52	3,208	29	66	37	3,024	△42	39	82
株 式	73	23	25	2	54	12	13	1	46	2	5	2
債 券	2,780	△22	8	30	2,607	38	44	6	2,450	14	31	16
そ の 他	418	△2	17	19	546	△21	8	29	527	△60	2	62

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって四半期貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって四半期貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は35億円、「その他有価証券評価差額金」は21億円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は14億円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末				平成21年6月末				平成21年3月末 (実績)			
	帳簿 価格	含み損益		帳簿 価格	含み損益		帳簿 価格	含み損益				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の 債券	183	△13	0	13	173	△18	—	18	173	△26	0	26

5. デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引に関する注記事項については、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 預金、貸出金の残高(単体)

- 預金の残高は、個人預金の増加を主因に前年同四半期末比295億円増加し、1兆1,833億円となりました。  
 ●貸出金の残高は、前年同四半期末比278億円増加し、8,320億円となりました。

(参考) (単位:億円)

	平成20年6月末	平成21年6月末	平成21年3月末 (実績)
預 金 ( 末 残 )	11,538	11,833	11,730
うち 県 内 預 金	10,209	10,566	10,329
うち 個 人 預 金	8,744	8,932	8,845
貸 出 金 ( 末 残 )	8,042	8,320	8,471
うち 県 内 貸 出 金	6,522	6,712	6,841
うち 個 人 ロ ー ン	2,539	2,570	2,578

## 7. 預り資産(未残)の状況(単体)

- お客さまのニーズの多様化に対応し、投資信託及び保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、預り資産の残高は、平成21年3月末比41億円増加し、1,089億円となりました。

(参考) (単位:億円)

	平成20年6月末	平成21年6月末	平成21年3月末 (実績)
預 り 資 産	1,178	1,089	1,048
投 資 信 託	510	376	347
公 共 債	498	525	521
保 険	143	162	153
外 貨 預 金	25	24	25

以 上